

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 ヒラキ株式会社

【英訳名】 HIRAKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 伊原英二

【本店の所在の場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項ありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項ありません。

【最寄りの連絡場所】 神戸市西区岩岡町野中字福吉556

【電話番号】 (078)967-4601

【事務連絡者氏名】 取締役 現業支援本部長 姫尾房寿

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	13,033,206	12,165,936	16,859,605
経常利益	(千円)	771,964	490,435	810,896
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	523,671	331,363	552,448
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	623,593	339,186	648,410
純資産	(千円)	6,351,930	6,618,514	6,376,746
総資産	(千円)	17,299,786	16,999,842	16,829,502
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	107.51	68.03	113.42
自己資本比率	(%)	36.7	38.9	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	701,777	728,054	427,681
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	68,689	549,580	13,030
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	129,047	188,875	795,852
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,089,650	2,567,054	2,203,893

回次		第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	35.56	22.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「ディスカウント事業」としていた報告セグメントの名称を「店舗販売事業」に変更しております。当該変更は名称のみの変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが見られたものの、緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の通商政策による貿易摩擦の拡大懸念やEU諸国の政治動向および消費税増税後の駆け込み需要の反動減が長引く可能性等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画2年目の年度方針として「ユーザーインの発想によるビジネスモデルの構築」を掲げ、自社開発商品の拡販を主体に売上高の増高と収益力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、121億65百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は4億74百万円（前年同期比39.4%減）、経常利益は4億90百万円（前年同期比36.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億31百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

当社グループの報告セグメントの第3四半期連結累計期間における業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「ディスカウント事業」としていた報告セグメントの名称を「店舗販売事業」に変更しております。当該変更は名称のみの変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

（通信販売事業）

通信販売事業におきましては、新規顧客獲得および既存顧客のリピーター受注率向上のための販売促進策として、マス施策のテレビCM・新聞広告の拡充、WEB関連ではアフィリエイト広告・SNS広告の拡充、1to1のメール・LINE会員向けクーポン配布等各種キャンペーンおよびクリアランスセールを継続的に実施いたしました。また、靴を主体に新商品の投入数を増やすなど商品力強化にも取り組みましたが、受注のけん引役を果たすべき販売促進商品が伸び悩んだことに加え、消費税増税後の駆け込み需要の反動および暖冬による冬物商材の販売不振等により、第3四半期の受注に苦戦いたしました。

この結果、売上高は63億20百万円（前年同期比7.0%減）となりました。利益面は、売上総利益率は前年同期を維持しましたが、減収および配送費高騰を主因として販管費率が上昇し、セグメント利益は6億98百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

（店舗販売事業）

店舗販売事業におきましては、お客様に「日常のわくわく感」を提供すべく、市場拡大トレンドにあるスニーカーの品ぞろえ拡充、大商談会による特價商品の仕入強化等を軸とした靴の販売強化と、青果大市やイベントの定例開催による集客力向上に取り組みました。また、靴専門店出店の商圈調査を兼ねた出張販売を44ヶ所・延べ330日開催し、自社開発商品の販売拡大にも取り組みました。しかしながら、第3四半期において駆け込み需要の反動および暖冬によるブーツ・防寒長靴等の冬物商材の販売不振等により、前年同期の売上高を確保するに至りませんでした。

この結果、売上高は55億70百万円（前年同期比5.2%減）となりました。利益面は、減収に加え自社開発商品の売上構成比率低下による売上総利益の減少を主因に、セグメント利益は62百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

(卸販売事業)

卸販売事業におきましては、10月にWEBサイトを立ち上げ、専門店・ワークショップ向けの「大卸し」および新規取引先向けの販売は前年同期を上回りましたが、大口取引先への販売が第3四半期についても伸び悩んだ結果、売上高は2億75百万円(前年同期比23.6%減)、セグメント利益は13百万円(前年同期比66.3%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億86百万円増加し、108億73百万円となりました。これは、現金及び預金が8億64百万円増加し、受取手形及び売掛金が4億16百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し、61億26百万円となりました。これは、建物及び構築物が43百万円、投資その他の資産が39百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億70百万円増加し、169億99百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億37百万円減少し、40億87百万円となりました。これは、未払法人税等が74百万円、賞与引当金が49百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億66百万円増加し、62億94百万円となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、103億81百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億41百万円増加し、66億18百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント上昇し、38.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ3億63百万円増加し、25億67百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億28百万円(前年同四半期は7億1百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億90百万円の計上、売上債権の減少額4億16百万円、減価償却費2億20百万円の計上、法人税等の支払額1億98百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億49百万円(前年同四半期は68百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出7億円、有形固定資産の取得による支出1億39百万円、定期預金の払戻による収入3億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億88百万円(前年同四半期は1億29百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入22億50百万円、長期借入金の返済による支出19億25百万円、配当金の支払額97百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,155,600	5,155,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,155,600	5,155,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		5,155		450,452		170,358

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 284,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,869,300	48,693	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	5,155,600		
総株主の議決権		48,693	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 三丁目2番6号	284,700		284,700	5.52
計		284,700		284,700	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,939,393	6,803,454
受取手形及び売掛金	1,053,215	636,617
商品	3,292,763	3,238,777
未着商品	67,742	75,042
貯蔵品	13,640	16,658
その他	235,782	115,881
貸倒引当金	16,443	13,400
流動資産合計	10,586,094	10,873,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,540,037	2,496,572
土地	3,157,566	3,157,566
その他(純額)	167,632	159,594
有形固定資産合計	5,865,236	5,813,733
無形固定資産	126,800	101,575
投資その他の資産	251,370	211,501
固定資産合計	6,243,408	6,126,810
資産合計	16,829,502	16,999,842
負債の部		
流動負債		
買掛金	905,943	887,907
1年内返済予定の長期借入金	2,323,514	2,345,189
未払法人税等	94,267	19,587
賞与引当金	117,904	68,691
役員賞与引当金	-	9,750
ポイント引当金	32,024	33,943
その他	951,320	722,005
流動負債合計	4,424,974	4,087,074
固定負債		
長期借入金	5,720,036	6,022,469
環境対策引当金	13,568	-
退職給付に係る負債	163,842	163,320
資産除去債務	33,233	33,685
その他	97,101	74,778
固定負債合計	6,027,781	6,294,253
負債合計	10,452,755	10,381,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	4,874,240	5,108,185
自己株式	151,110	151,110
株主資本合計	6,322,571	6,556,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,277	1,520
繰延ヘッジ損益	29,673	42,709
為替換算調整勘定	18,223	17,767
その他の包括利益累計額合計	54,174	61,997
純資産合計	6,376,746	6,618,514
負債純資産合計	16,829,502	16,999,842

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	13,033,206	12,165,936
売上原価	7,077,033	6,661,650
売上総利益	5,956,173	5,504,285
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,607,402	1,530,804
貸倒引当金繰入額	15,763	8,765
ポイント引当金繰入額	36,028	33,943
給料手当及び賞与	1,390,801	1,365,947
賞与引当金繰入額	75,981	68,691
その他	2,047,422	2,022,045
販売費及び一般管理費合計	5,173,398	5,030,197
営業利益	782,774	474,088
営業外収益		
受取利息	4,372	4,166
受取配当金	1,620	1,883
デリバティブ評価益	21,307	23,258
受取補償金	24,962	16,557
その他	18,651	27,473
営業外収益合計	70,914	73,339
営業外費用		
支払利息	60,343	53,714
為替差損	20,808	1,784
その他	572	1,491
営業外費用合計	81,725	56,991
経常利益	771,964	490,435
税金等調整前四半期純利益	771,964	490,435
法人税、住民税及び事業税	218,772	133,142
法人税等調整額	29,520	25,929
法人税等合計	248,292	159,072
四半期純利益	523,671	331,363
親会社株主に帰属する四半期純利益	523,671	331,363

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	523,671	331,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,790	4,756
繰延ヘッジ損益	107,390	13,035
為替換算調整勘定	678	455
その他の包括利益合計	99,922	7,823
四半期包括利益	623,593	339,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	623,593	339,186
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	771,964	490,435
減価償却費	225,712	220,135
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,349	3,042
賞与引当金の増減額(は減少)	55,448	49,213
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,863	9,750
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,919	1,918
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,147	521
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	13,568
受取利息及び受取配当金	5,993	6,050
支払利息	60,343	53,714
為替差損益(は益)	390	2,874
売上債権の増減額(は増加)	371,874	416,082
たな卸資産の増減額(は増加)	54,486	43,618
仕入債務の増減額(は減少)	46,768	16,065
その他	264,032	175,979
小計	1,118,593	974,090
利息及び配当金の受取額	6,449	6,427
利息の支払額	59,764	53,578
法人税等の支払額	363,501	198,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,777	728,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,401,800	700,900
定期預金の払戻による収入	2,400,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	33,889	139,304
無形固定資産の取得による支出	32,485	8,912
投資有価証券の取得による支出	396	450
その他	117	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,689	549,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,900,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出	1,882,101	1,925,892
配当金の支払額	97,217	97,202
その他	49,728	38,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,047	188,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	490	4,188
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	503,550	363,161
現金及び現金同等物の期首残高	2,586,099	2,203,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,089,650	1 2,567,054

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	6,993,350千円	6,803,454千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	3,903,700千円	4,236,400千円
現金及び現金同等物	3,089,650千円	2,567,054千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,708	10.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	48,708	10.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,708	10.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月6日 取締役会	普通株式	48,708	10.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,794,220	5,878,712	360,274	13,033,206		13,033,206
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	6,794,220	5,878,712	360,274	13,033,206		13,033,206
セグメント利益	936,922	98,668	41,577	1,077,167	294,392	782,774

(注) 1 セグメント利益の調整額 294,392千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,320,489	5,570,297	275,149	12,165,936		12,165,936
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	6,320,489	5,570,297	275,149	12,165,936		12,165,936
セグメント利益	698,331	62,729	13,993	775,054	300,965	474,088

(注) 1 セグメント利益の調整額 300,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「ディスカウント事業」としていた報告セグメントの名称を「店舗販売事業」に変更しております。当該変更は名称のみの変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	107円51銭	68円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	523,671	331,363
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	523,671	331,363
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,870	4,870

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第43期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月6日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	48,708千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2019年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

ヒラキ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。